

# 香川県における四国研究センターの拡充による野菜研究機能の強化

国立研究開発法人  
農業・食品産業技術総合研究機構

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構近畿中国四国農業研究センター四国研究センターにおいて、香川県と連携し、新たに環境保全型野菜生産技術に係る研究体制の構築及び第4期中長期目標期間中（平成28年度～32年度）の本格的な研究開始に向け、平成28年度中に内容の詳細を検討する。

## 香川県

野菜の生産量

ブロッコリー（全国第4位）、レタス（全国第5位）、タマネギ（全国第8位）等

・消費者ニーズに即した魅力ある農林水産物の生産拡大を図るために、低コスト・省力化技術の開発等試験研究を充実・強化

香川県農業試験場

このほか、香川県と国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構との間で、共同研究や研究者の交流を促進

国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構  
近畿中国四国農業研究センター  
四国研究センター  
（香川県善通寺市）

新たに環境保全型野菜生産技術に係る  
研究体制の構築



香川県を含む近畿・中国・四国地域に適応する野菜生産技術の開発の加速

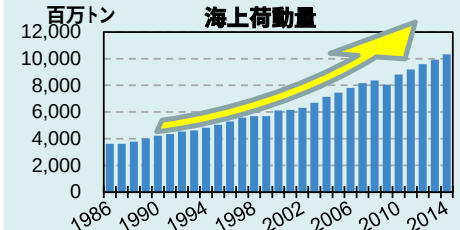


# 海技研連携「今治地域造船人材育成事業の総合的推進」

## 【連携内容】

地元における造船人材育成・確保の中核である「今治地域造船技術センター」を拠点に、海上技術安全研究所が、愛媛県や今治市、地元造船所等の地元関係者との連携・協力を強化する。

造船は成長産業  
海上荷動量



- ☑造船業の技術力、競争力強化  
→ 船舶の発注、輸出増加
- ☑造船人材の育成  
→ しごと創生、地方への人の流れ

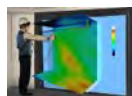
## 海上技術安全研究所



総合的に  
バックアップ

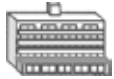
## 拠点：今治地域造船技術センター

- 新規研修
  - ・生産設計に関する基礎研修
  - ・3D-VRシミュレータを活用した塗装研修
  - ・双方向TV通信を活用した海技研による船舶海洋工学研修
- 既存研修
- 造船技能検定・技能コンクールの実施



- 海技研による定期的な技術講演会の実施

## 今治工業高校



## 他地域の造船技能 開発センター

## 丸亀地区

## 造船技術の連携拠点

試験・研究者の確保・育成、  
技術開発施設整備等

人材育成事業を  
地方創生加速化交付金で支援

高知県の強みを生かした戦略づくり

研究連携拠点の形成  
(政府研究機関の移転、共同研究の加速化等)

県外企業・メーカーの移転  
県内企業との共同開発

研究成果の製品化

### 高知県のリソース

**海洋・海底資源分野における研究者、試料、ファシリティが集積**

○高知コアセンター  
・コア保管分析の国際拠点 (世界3大コア試料保管拠点)  
・地球掘削科学における共同利用・共同研究拠点

○高知大学海洋コア総合研究センター  
○海洋研究開発機構高知コア研究所

○室戸海洋深層水研究施設  
・高知県海洋深層水研究所  
・高知県海洋深層水共同研究センター

○JAMSTECと高知大学との包括連携協定

○産学官連携会議  
・産学官金が日常的な情報共有や相互連携を図るプラットフォーム  
○産学官民連携センター (H27.4)  
・産業振興や地域の課題解決に向けた取組を推進 (知・交流・人材育成の拠点機能)

○中・高校生等向けキャリア教育  
・SSH指定高校によるサイエンスフィールドワークの実施 など

etc.

企業との共同研究スペース確保  
[主] 高知県、市町村  
[副] 大学、企業

企業集積に向けた環境整備  
[主] 高知県

産学官による共同研究の実施  
(実用化の可能性の研究)  
[主] 高知県、企業、大学、国の研究機関 等

企業誘致・起業支援 [主] 高知県

研究連携拠点の形成 [H29~]  
(※研究グループの移転等)  
[主] 高知県  
[副] 大学、国の研究機関 等

産学官による共同研究の実施  
(事業化に向けた実証研究)  
[主] 高知県、企業、大学、国の研究機関 等

産業利用を目指す企業集積 (企業研究室の設置等)  
[主] 高知県、企業 [副] 大学、公設試

共同研究の着手 (基礎研究) [H29~]  
[主] 大学、国の研究機関、公設試

県外の大学生等を対象とした人材育成事業の共同実施 [H29]  
・高知県をフィールドとした研究授業の実施・開催など  
[主] 高知県、市町村 [副] 大学、国の研究機関 等

国の研究機関等によるアウトリーチの拡充 (「学びの場」の充実等) [H29]  
[主] 高知県 [副] 大学、国の研究機関、企業 等

○高知大学  
・農林海洋科学部新設 (H28)  
・地球環境防災学科 (仮称) 新設 (H29)  
○高知高专  
・まちづくり・防災コース設置 (H28)

★関連産業のクラスター化  
・薬品産業  
・健康産業  
・エネルギー産業 など

研究成果の製品化  
[主] 企業

★防災システムの構築

★日本を代表する「海洋人材等育成フィールド」の確立  
・海洋コア ・微生物 ・海底資源  
・海洋深層水 ・防災 ・室戸世界ジオパークなど

個別分野での勉強会等の開催 [H28]  
[主] 高知県 [副] 大学、国の研究機関、公設試 等

高知の強みを生かし、  
●共同研究の検討  
・海底コア微生物  
・防災システム など  
●海洋人材等の育成に向けた検討

広がりを持たせるために、  
必要に応じて、他の国の研究機関も参加

協議の場の設置 (戦略づくり) [H28]  
[主] 高知県 [副] 大学、国の研究機関、公設試、企業 等

県が関係機関相互の  
リエゾン機能を発揮

# 国立研究開発法人理化学研究所の機能の地方移転について

## 福岡県（福岡市）

理化学研究所、九州大学、福岡市の三者による連携協定に基づく応用化学分野における地域イノベーション創出に向けた連携拠点の設置

- 理化学研究所、九州大学、福岡市の三者による協定に基づき、地元企業等の参画、福岡県の支援も活用しつつ、連携拠点の設置を視野に検討。
- 地域イノベーション創出に向け、まずは、応用化学分野等において、理研と九州大学との共同研究等に着手し、今後、幅広い分野での共同研究テーマを順次設定。

## 理化学研究所

我が国唯一の自然科学に関する総合的な研究開発機関として、様々な研究開発成果を創出。産学官と連携した共同研究等を通じ、地方創生に貢献。

## 福井県

加速器を用いた生物照射の研究や利活用のため、理化学研究所仁科加速器センターの協力による育種研究連携拠点の設置

- 若狭湾エネルギー研究センターと理化学研究所が県内外の大学・研究機関と協力し育種関係の研究会・相談会を開催。さらに将来、若狭湾エネルギー研究センターへの西日本の育種研究連携拠点設置を視野に検討。
- また、若狭湾エネルギー研究センターと理化学研究所で共同研究を新たに開始するとともに、戦略的イノベーション創造プログラムでの「次世代農林水産業創造技術」での理化学研究所、若狭湾エネルギー研究センター、福井県立大学の連携を強化。

## 福岡県（久留米市）

福岡県におけるバイオ産業振興のため、理化学研究所と地域の大学・企業等との共同研究の展開

- 久留米市の協力の下設置した「理化学研究所との連携にかかる協議会」において、医薬・機能性食品等のバイオ分野におけるテーマ発掘・探索、共同研究を理研、地域の大学・企業の参画により実施
- 共同研究の成果や発展性を踏まえ、連携拠点等の新しい連携体制の在り方も模索。

## 京都府

脳科学分野やAIに関する地域イノベーション創出のため、理化学研究所と地域の大学、企業等との共同研究の展開

- 理研、地域の大学・企業等の連携のため、京都府の協力の下、(公財)京都産業21けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)が事務局機能を担う。
- 脳科学・AIに関するテーマ発掘・探索、共同研究を、理研、地域の大学・企業の参画を得て実施。
- 進捗状況を踏まえ、脳科学・AIに関する更なる共同研究テーマの発掘・探索作業や地域イノベーションの出口戦略を検討

## 広島県

広島大学が所有するイノベーションプラザを活用したライフサイエンス共同研究拠点の設置

- 広島大学イノベーションプラザにおいて、地元自治体と連携しつつ、理研、中国、四国地方の研究機関・企業等の参画を得て細胞医療・細胞生物資源開発分野等の共同研究のための拠点を設置。
- これにより、広島を中心とした中国・四国地方での産学連携・イノベーション創出を推進。

## 兵庫県

産学連携体制の強化のための連携拠点の設置

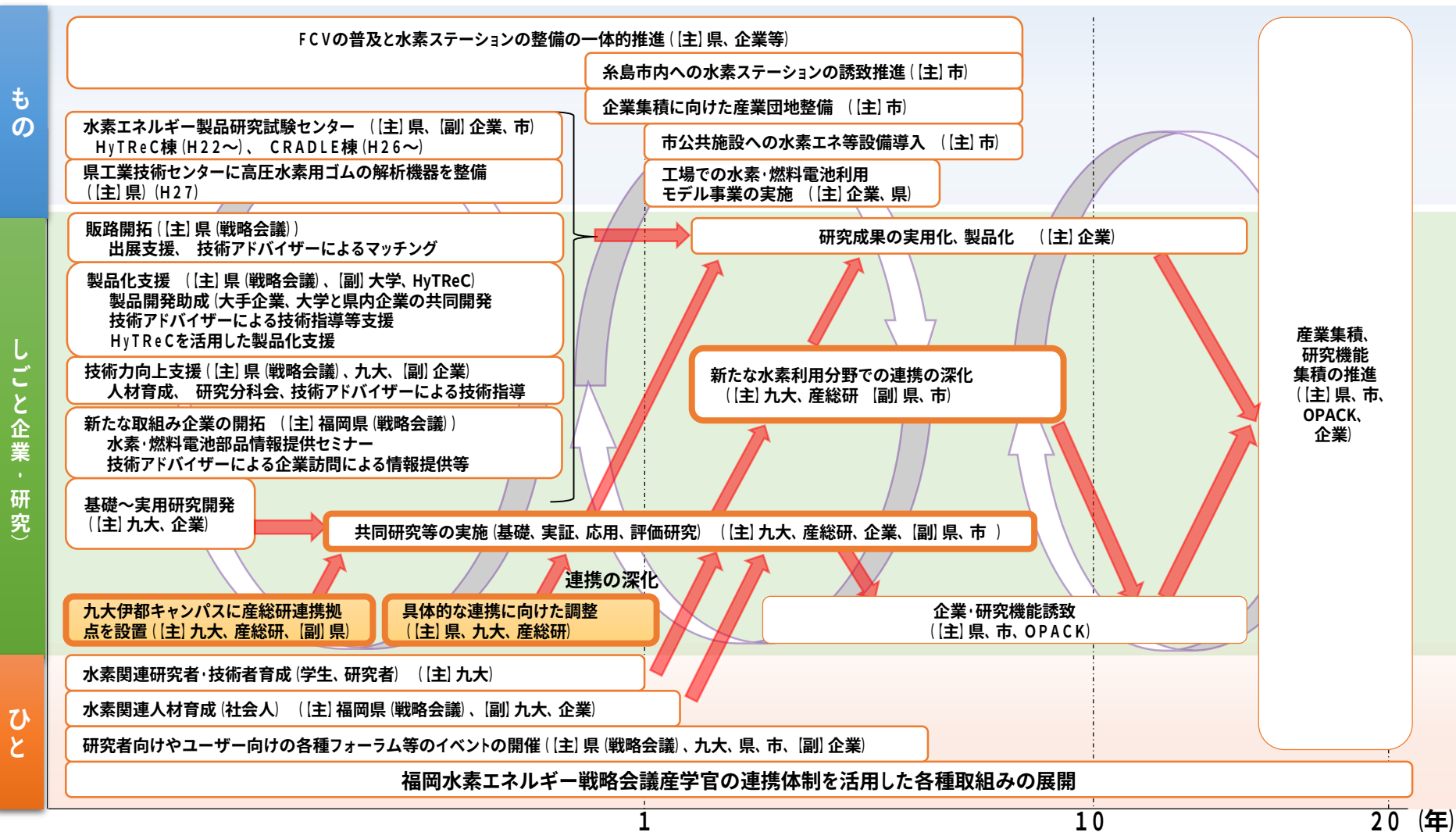
- 理研関西地区の研究センター等が地元自治体、関西地区の大学・企業との連携推進のための「科学技術ハブ推進本部関西拠点(仮称)」を設置。
- これにより、関西広域での産学連携、イノベーション創出を推進。

理化学研究所



# 福岡県と産業技術総合研究所（水素材料グループ）の研究連携体制の中長期的な方向性

水素を含む次世代産業分野への参画企業数 H31年度 100社



\*産総研：産業技術総合研究所、九大：九州大学、福岡水素エネルギー戦略会議：戦略会議、OPACK：（公財）九州大学学術研究都市機構、県：福岡県、市：糸島市

・移転案件（合意済）

・移転案件（今後の検討事項）

・移転と関係なく、地方創生のために自治体が独自に実施する案件。

# 福岡県への環境調査研修所の一部機能移転について

環境調査研修所の一部機能を北九州市に移転し、環境先進都市北九州の特色を活かした国際環境研修等を実施することにより、地元独自の国際研修等との相乗効果の創出を図るなど、地元自治体等における地方創生に係る取組との連携や、これらの取組に係る関係者間の覚書の締結などにより地方創生の推進を図る。

## ① 環境研修機能の一部移転

- 北九州市所有の北九州市立国際村交流センターに、環境省環境調査研修所の拠点を整備。
- 28年度は、「国際環境協力基本研修」や「廃棄物・リサイクル専攻研修」、「日中韓三カ国合同環境研修」を環境調査研修所が実施する研修として北九州市で開催。

## ② 地方創生に係る取組との連携

- JICA九州等の協力による地元独自の国際研修等、地元自治体における地方創生に係る取組との連携。

(地元自治体における取組の例：国際研修の実施)

- ・ 中国大気環境改善のための都市間連携協力事業
- ・ アジア諸都市の廃棄物管理・環境教育研修 等

## 移転を契機とする地方創生の推進



(環境省環境調査研修所)

覚書の締結



② 地元取組との連携

① 一部機能移転



(北九州市立国際村交流センター)